

創刊50号に寄せて



渡邊 昇治

経済産業省 商務情報政策局 総務課長

創刊50号、お慶び申し上げます。ITは技術進歩やビジネスモデルの変化が激しく、ともすると継続の大切さを忘れてしまいそうですが、多くの物事に関しては継続が重要だと思います。

せっかくの機会ですので、私が発見した「経産省20年の法則」を紹介します。経産省(当時は通産省)がサンシャイン計画を開始したのは1974年、住宅用太陽光発電システムが発売されたのは1992年でした。ムーンライト計画は1978年にスタートし、日本の企業が燃料電池車を発表したのは1997年、家庭用燃料電池を産業化したのは2008年でした。IT分野では、1973年に自動車総合管制システムの研究が始まり、VICISは1996年にサービスインしました。ITS・自動走行には1995年頃から本格的に取り組み、2015年頃から自動ブレーキなどの技術が次々と製品化されています。このように、経産省が研究に着手してから産業化が始まるまでには20年くらいの期間があります。あきらめずに研究開発を続けることが重要です。

「経産省20年の法則」は、経産省は目を付けるのが早過ぎるという意味も含みますが、これは、言い方を変え、私達の先人が未来を正確に読んでいたということであり、あらためて先輩方を尊敬します。

以上まとめると、大切なことは「先見の明」と「継続」です。近年多くの製品・システムにおいて、ソフトウェアへの依存度は高まる一方で、ソフトウェアの信頼性はますます重要になっています。また、多くの製品がネットワークに接続し、かつAI(人工知能)を搭載するようになるため、ネットワーク、セキュリティ、AIなど、ソフトウェア技術者が習得すべき事項は増えると予想されます。このような中、IPAによる各種ガイドラインの策定などの活動は有意義です。2004年にSEC(現ソフトウェア高信頼化センター)を設立した先見の明と継続努力には敬意を表します。

継続という点では、近々50周年を迎える国家試験「情報処理技術者試験」、間もなく20年の歴史を刻む「ITスキル標準」「未踏事業」など、IPAが実施してきた人材関連の事業には、どれも実績の重みがあります。

一方で、地域、人材、サイバーセキュリティなどの新たな課題に対するIPAの事業にも期待しています。「J-CSIP(サイバー情報共有イニシアティブ)」「J-CRAT(サイバーレスキュー隊)」、サイバーセキュリティに関する高度な国家資格「情報処理安全確保支援士(RISS)」、ハイレベルな実践的人材を育成する「産業サイバーセキュリティセンター」などには先見の明があり、前述の事業同様、10年、20年続いていくと確信しています。

経産省は2017年7月から商務情報政策局を、IT、クールジャパン、サービス、ヘルスケアなどの政策を扱う局から、IT政策に特化した局へと装いを変えました。コンパクトになることで、より強力に重点的に政策を進める考えです。

IoTは日本にとってチャンスです。エッジ(端末)側に情報処理機能を持たせる「分散戦略」は日本のチャンスを拡大します。経産省はIoT推進ラボなどを通じて、先導的な実証試験や先進的な企業を支援していますが、この成果を実用化につなげたいと考えています。

これからはデータの利活用が競争力を左右します。人材育成、研究開発、標準化、サイバーセキュリティなどの基盤的な取り組みを進めつつ、様々なデータを結び付けて活用し、予防医療・予防介護、ロボット・AIの導入、技能伝承、交通安全、物流効率化など、社会課題の解決と産業競争力の強化を図っていききたいという思いで、経産省は産学官連携により「Connected Industries」を推進していきます。